

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月17日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22760489

研究課題名（和文） 中華民国期における伝統都市の近代的再編に関する研究

研究課題名（英文） Study on Modern Reorganization for Traditional Urban Space during Zhonghua Minguo Era

研究代表者

箕浦 永子（MINOURA EIKO）

九州大学・大学院人間環境学研究院・助教

研究者番号：70567338

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国の伝統的都市空間が中華民国期において如何なる過程と内容で近代的再編をみたのか、①伝統都市（蘇州）②租界都市（上海）③中華民国期の首都（南京）を主な対象として、現地調査と史料調査をもとに解明するものである。中華民国期の都市再編は当該都市の市政府が方針を決めており、新市街地を形成する方針と、旧市街を改善する方針がみられ、上海では両者の方針が、南京や蘇州では後者の方針がとられていた。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study was analyzing how traditional urban spaces were changed with modernization of cities. The study areas for case studies were Suzhou, Shanghai and Nanjing in China. During Zhonghua-Mingguo era, each local city government planned their city with the aim of modern reorganization. These policies led to the construction of new cities and the improvements within old cities. Almost all local city governments adopted the latter policy rather than building new cities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学、建築史・意匠

キーワード：伝統都市、近代化、都市再編、近代都市計画、中華民国、蘇州、上海、南京

1. 研究開始当初の背景

これまでの中国近代都市史研究では、伝統都市・近代都市というそれぞれの枠組みでの研究成果が蓄積されているが、伝統都市が如何なる過程と内容でもって近代都市へと再編されたのかについてはほとんど注目されてこなかった。むしろ大多数を占めるこのような伝統都市の近代的再編について検討す

ることは、中国近代都市史の全容を解明する上で重要な課題である。

研究代表者は、既に博士論文において伝統都市・蘇州を素材にこの視点での研究を進めており、一応の成果を得ていたが、さらに以下を課題としていた。①伝統都市の代表例として蘇州についてさらに詳細に掘り下げる必要性があり、また他の地方都市はどうであ

ったのか蘇州と同様の社会背景をもつ杭州について比較的検討する必要がある。②となく租界部分の都市形成に着目されがちな上海や天津において、敢えて旧城内が如何に近代的再編をみたのかについて検証する必要がある。③南京国民政府が置かれた南京について検証する必要がある。以上の課題を解明することで伝統都市の近代的再編を明らかにできると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、中国の伝統的都市空間が中華民国期において如何なる過程と内容で近代的再編をみたのかについて解明することを目的とするものである。

研究対象は、①伝統都市：蘇州・杭州の旧城内②租界都市：上海・天津の旧城内③中華民国期の首都：南京とした。特に着目する点は、既存市街地の改造か新市街地の形成かという問題、中央政府と地方政府の都市再編に関する方針・具体的な内容・相互の相違、そして欧米または日本への留学で修得した欧米型都市計画の内容と実際に導入した内容、社会が近代的再編をみる過程で新設された諸施設によってもたらされたマイクロレベルの都市空間の変容についてである。

3. 研究の方法

中華民国期における伝統都市の近代的再編について解明するために3年間の研究期間を設定し、初年度は蘇州・杭州・南京の旧城内、2年目は上海・天津の旧城内の解明に集中的に取り組み、最終年度は補足調査とまとめの年とした。

研究方法は、史料調査と現地調査による。史料調査では、中華民国期の都市計画や社会的施策に関する史料の検討が必須であるため、まずは中国側史料として、各都市に設置される档案馆（公文書館）での史料調査および史料収集を行った。閲覧に困難がともなう場合は、台湾の国史館に所蔵される中華民国に関する史料によって補完することとした。また、日本国内にも大陸の史料は所蔵されており、外務省外交史料館、東京大学東洋文化研究所、国立国会図書館を中心に史料調査を行った。現地調査では、各都市の旧城内について、中華民国期の建築物や街区構造の遺構に関する実測調査を行った。以上の史料調査と現地調査の結果にもとづいて分析を行い、復原的考察を行うものとした。

4. 研究成果

(1) 中華民国の国家形成と都市再編

中華民国史を政治史的観点から時代区分すると、北洋軍閥による時代(1912~1928年)

を民国前期、国民党による国民政府時代(1928~1949年)を民国後期として分けられる。中華民国は、この時代を通して次々とおこる政治問題・国際問題の対応に追われた、いわば「苦悩の国家」であった。中華民国の政権下において国家建設の軸とされたのは、孫文が提唱した三民主義建国論であった。国家建設の順序は、孫文の遺教と言われる「建国大綱」にもとづいて、軍政時期・訓政時期・憲政時期の順に三段階で実施していくこととされ、民族主義・民権主義・民生主義を示す「三民主義」も重要な柱とされた。

都市再編に関するものとしては、地方自治に関して、『地方自治開始実刑法』(1920(民国9)年3月1日)に「戸籍調査」「地方自治機関の設立」「地価の決定」「道路建設」「荒地の開墾」「学校の設立」を地方自治の事務内容としている。他に、「実業計画」には、6つの計画があり、このなかに鉄道建設、揚子江の整備、近代産業に関する施設の設置など、全土を視野に入れて建設や整備を実施していくことが計画されている。これらが中央政府の方針であり、地方政府はこれらを受け止め、関係部局が具体的に施策を練って、各都市において地域再編が行われていった。

中華民国の政権の組織体制は、未だ不明瞭な点も多いが、最高決定機関は中央政治会議と位置づけられ、その下部に国民政府と中央執行委員会常務委員会が位置づけられていた。これに並び、孫文の「建国大綱」からの提唱であった五院(行政院・立法院・司法院・監察院・考試院)の体制を確立させた。中央政治会議の直下には、各地政治分会、省政府委員会、県市政府委会、郷政府委員会と系統づけられている。

都市再編に関する業務を行う部局は、主に工務局であり、住宅に関係する場合は住宅局が行った。各地方政府の下部に組織されており、部局に所属するエンジニアや建築師などの技師が実務にあたる。これらの技師のなかには、海外に留学して技術を学んだ者もおり、都市計画を専門とするエンジニアは、直接欧米で学んだ近代都市計画の手法をすぐさま母国で活かしたようである。

都市再編に関して民国初頭からとられた方針は、「打倒旧城郭、建設新都市(古い城郭を壊して、新しい都市を造ろう)」をスローガンとしていた。そのため、この時期には城壁の取り壊しが多く実施された。この中央政府の方針をもとに、各都市の地方政府がそれぞれ都市再編を模索・実施した。

本研究の初年度において、研究対象として想定する複数の都市において現地調査と史料調査を行った結果、①蘇州②上海③南京を対象を絞って検討することで成果を得られる目処を立て、その後はこの3都市を集中的に調査研究することとした。

(2) 伝統都市：蘇州の近代的再編

蘇州は、春秋時代に呉の国都として誕生したのを起源としている。宋代には商業都市として繁栄し、急激に人口が増加した。その繁栄ぶりは明代後期に絶頂期を迎え、清代にかけて中国最大の商業軽工業都市となった。経済的に裕福な者が多かったため、学問・学術の水準が高く、華やかな文人ネットワークによって琴棋書画の水準は中国随一であった。このように前近代を華々しく過ごした蘇州であったが、アヘン戦争後に上海が開港することになり、太平天国の侵攻によって都市空間が打撃を受けたために、この後は経済的地位を上海に奪われていった。

伝統中国における住宅の空間構成は、柱間間口数3で構成される「一明両暗」によって建物が建設され、その単体の建物が中庭を挟んで三方、四方に配置されることで三合院、四合院が形成される。これは全土的に見られる構成であるが、蘇州ではこのユニットをさらに後方へいくつも連続させて正落を形成し、さらに両側に辺落という空間を拡張することで大型住宅を構成して、大家族が居住した。複数の空間によって構成されるが、それぞれには意味があり、理念があり、秩序があり、伝統中国の人々はこれを遵守することを徹底していた。しかし、本研究において、清代の土地建物を売買する際に交わされる契約文書を読み取り考察したところ、土地建物の売買契約は、土地建物の一切を売却する一括売買と、一部を売却する分割売買が行われていたことが明らかとなった。つまり、清末には既に伝統的空間を保持することが崩壊しており、いわば近代的な分割売買が行われていたことが明らかとなった。

また、清末の都市再編について、『蘇州商会文書』をもとに社会公共事業について考察したところ、水路の水質が汚染されていた様子、通行の不便さや道路の不衛生な様子が読み取れ、当時の都市環境は必ずしも良い状況ではなかったことが明らかとなった。さらに、住宅や市塵（町家）による侵街が甚だしく、公私の境界があるにもかかわらず、自らの土地を少しでも広げようと規則を無視した利己的な都市空間利用の実態が見て取れた。このような実態に対してとられた清末の都市再編は、技術的な解決方法というよりは「法令を遵守させる」「害となるものを排除する」という人的に作用させる方法がとられており、体系的な計画が施されていなかったことが明らかとなった。

中華民国が樹立されても国家形成は必ずしも順調ではなかったため、伝統都市から近代都市への具体的な再編計画は、民国前期（1912～1928年）では技術的な方法が提案さ

れるものの実施に到るにはかなりの時間を要していた。例えば、光緒32（1906）年に上海と蘇州を結ぶ鉄道が開業したが、数年を経た民国2（1913）年の年末に、蘇州駅の設置された蘇州城外北部が城壁に遮られて駅までの交通路が一部の道路に限られているため、城壁を一部切り崩して新しい門をつくり、新しい道路を敷設しようという計画が鉄道局から打ち出された。この計画に対して、蘇州商会にみる民間の反応は、計画内容の妥当性と将来の城内における商業発展の可能性を示唆する前向きな賛成意見があった。一方で、自分たち住民に本事業にかかる費用の債務返済を押しつけられることを懸念する反対意見もあった。結局、賛否両論の議論を呼んだこの件は、地図史料等によると民国17（1928）年に決着したとみられ、実施までに実に15年もの年月を要したのである。

民国後期（1928～1949年）になると、国民政府が「新市街地運動」を主導し、1920年代末には最高潮に達した。蘇州では、国民政府の蘇州市政準備組織が『蘇州工務計画構想』（『工務計画』と略記）を計画し、民国16（1927）年に制定された。『工務計画』は、将来的に発展する可能性のある地域を旧城外西部と位置づけ、三期に分けて都市改造を行うことを計画した。第一期は、衰退しつつある旧城内の改造であり、道路・水路・建築物を整備し、公園・野菜市場・公衆便所などを新設するという計画である。第二期は、宋代より商業地として繁栄していた旧城外西部の城門を中心に、外側に向かって放射線状に道路を形成し、新市街地を形成するという計画である。第三期は、新旧市街地を中心として、さらに郊外に市街地を拡張させようとする将来構想であった。『工務計画』は、既に混沌とした状態にある旧城内を積極的に改造し、法律を制定して将来的な都市の悪化を防ぐことを目的としており、新市街地の形成よりも旧城内の様々な問題を解決して都市環境を整備することを最重要課題と位置づけていたことが明らかとなった。このように蘇州市政府が独自の方針を打ち立てていたことは、中央政府の方針を全て受入れるのではなく意見をを持った地方政府として機能していたことを示している。

(3) 租界都市：上海の近代的再編

本来の上海は、上海県城のみが都市として形成され、その周辺の水路沿いに小さな商業の町が点在するような小さな地方都市であった。それがアヘン戦争による開港を契機に、外国人が統治する租界地が黄浦江沿いに形成された。とりわけ、このような近代都市としての状況に目を向けがちであるが、本研究では清国あるいは中華民国における近代的

再編の解明を目的とした。

開港後、清国人の居住が守られたのは上海京城のみであり、ここだけは外国の手が及ぶことはなかった。清末までの上海京城は伝統的な都市空間が維持されたが、周辺の租界地に建設された西洋式の建築に影響を受けた近代建築が登場した。清末の都市再編については、直接的な史料を見つけきれなかったが、上海図書館での史料調査により民国 3(1914)年 2 月にまとめられた『上海拆城案報告』(上海城壁取り壊し報告)を入手した。これによると、清末の光緒 31(1905)年に城壁を取り壊す提案が出され、検討の結果、民国 1(1912)年に着工されたことがわかった。民国前期は、城壁取壊しと外堀の水路の埋め立てが大きな都市再編の事業であったのである。

民国後期の都市再編については、民国 16(1927)年から民国 20(1931)年の『上海市工務局業務報告』を上海図書館にて入手することができた。工務局は都市計画や都市改造を担当する部局であり、「道路、橋梁、護岸、埠頭、水利、公園、营造、総務」に分けて実績がまとめられている。大きな再編としては、建物が道路に迫り出して通行が困難になっていたため、拡幅して道路境界を明確にする計画が実施された。他の項目も、多くは状態が悪い部分を個々に改善するものであった。上海市政府は郊外に新しい市街地を形成し、行政施設を集約する「大上海計画」を計画したため、上海京城についてはほとんどが改善のための施策であり、これは蘇州市政府の方針に近いことがわかった。

また、本研究では、旧城内の全範囲について近代の街区および近代建築の残存状況を調査し、全貌を把握することができた。さらに、当時発行されていた新聞『申報』のうち 1920 年～1949 年を範囲として、市政府が行う公共事業や都市内の問題などに関する記事を収集した。今後、前述の史料や現地調査結果とともに検討していくものとする。

(4) 中華民国期の首都：南京の近代的再編

南京については、現地の档案馆(公文書館)での史料閲覧が難しかったため、台湾の国史館にて南京首都計画に関する史料を収集し、検討を行った。中華民国は新国家形成にともない新たに五院(行政院・立法院・司法院・監察院・考試院)を設置したが、旧城内の中心部に新しく整然とした街区を計画し、その中心に国府を置き、その周辺に各部局を配置する計画を行った。その他、大規模な道路再編計画や、城壁近傍の未開地を開発する計画があった。しかし、現地調査を行ったところ、必ずしもこの時点での計画のような都市構造になっていない場所もあり、計画通りに進まなかった状況が見て取れた。

(5) 得られた成果と今後の展望

本研究により、蘇州のみならず上海や南京でも旧城内の改善という都市再編が行われていたことがわかった。中華民国期における伝統都市の近代的再編は、新市街地を形成する計画があるとしても、旧城内を放置することはなく改善を目的とした都市再編が多かったのではないかと推定される。とくに地方政府は資金面の問題もあり、現状の都市問題を解決することが優先され、新市街地の形成は将来像として掲げられたものとみられる。今後も、入手した史料の解読と分析を推進して具体像に迫り、中国近代都市史の全容解明に努めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 箕浦永子、蘇州洞庭東山にみる清代における土地建物の売買契約、日本建築学会学術講演会(東海)、査読無、2012、925-926 DOI 及び URL なし
- ② 箕浦永子、中華民国期の国家形成と蘇州の都市再編、国際的・都市史的観点からみた都市再生論に関する研究(日本建築学会)、査読無、2012、45-52 DOI 及び URL なし
- ③ 箕浦永子、鐘淵紡績株式会社の紡績工場設置計画にみる蘇州日本租界の土地租借交渉、日本建築学会学術講演会(関東)、査読無、2011、603-604 DOI 及び URL なし

[学会発表] (計 4 件)

- ① Eiko MINOURA、Historical Heritage and Sustainable Habitat in Walled City of Shanghai、International Society of Habitat Engineering and Design、2012. 10. 14、Tongji University、China
- ② 箕浦永子、蘇州洞庭東山にみる清代における土地建物の売買契約、日本建築学会学術講演会(東海)、査読無、2012. 9. 14、名古屋大学
- ③ 箕浦永子、清末民初の蘇州商会と社会公共事業、日本建築学会都市史シンポジウム、2011. 12. 17、東京大学
- ④ 箕浦永子、鐘淵紡績株式会社の紡績工場設置計画にみる蘇州日本租界の土地租

借交渉、日本建築学会学術講演会（関東）、
査読無、2011.8.24、早稲田大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

箕浦 永子 (MINOURA EIKO)

九州大学・大学院人間環境学研究院・助教

研究者番号：70567338